

福祉・介護職員等処遇改善加算について

福祉・介護職員の処遇改善については、平成 23 年度まで実施した福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金による賃金改善の効果を継続させるため、平成 24 年度の障害福祉サービス等報酬改定において福祉・介護職員処遇改善加算が創設されました。その後も令和元年 10 月には福祉・介護職員等特定処遇改善加算、令和 4 年 10 月には福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が創設されました。

令和 6 年度の障害福祉サービス等報酬改定において、これらの加算が一本化され、『福祉・介護職員等処遇改善加算』となりました。

【取得状況】

当法人では、次の事業所において、『福祉・介護職員等処遇改善加算Ⅰ』を取得しています。

- ① 地域作業所ドリーム（就労移行支援、就労継続支援 B 型、就労定着支援）
- ② 生活介護事業所あと（生活介護）

【職場環境等要件における法人の取り組みについて】

見える化要件に基づき、当法人における賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を公表します。

① 入職促進に向けた取組

項 目	具体的な取り組み
法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	理念等を記載した職員ハンドブックを作成している 法人事業所連絡会にて各項目の検討を行っている
他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	実績；転職者 3 名、中高年齢者 2 名、主婦層 8 名
職業体験の受け入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	市内小中学校で福祉体験事業の実施、職場体験の受け入れ、市職員新採用職員研修の提供を行っている

② 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

項 目	具体的な取り組み
働きながら介護福祉士等の取得をめざす者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する業務関連専門技術研修の受講支援	国家資格の受験費用の一部助成、業務関連専門技術研修の受講費の全額負担を行っている
上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	施設管理者、人事担当者、理事長との定期面談を実施している

③ 両立支援・多様な働き方の推進

項 目	具体的な取り組み
子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実	育児・介護休暇の周知と取得を支援している
職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	非正規職員から正規職員への登用あり（実績；4名）
有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる	取得状況を定期的に確認し、積極的に声かけをしている。 急な年休申請にも柔軟に対応している
有給休暇の取得推進のため、情報共有や複数担当制により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる	事前の年休申請日を設定し、シフト調整等を行い、職員の負担にならないようにしている

④ 腰痛を含む心身の健康管理

項 目	具体的な取り組み
短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断や、従業者のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	年1回、職員全員に健康診断を促し、勤務調整や費用補助を行っている 休憩室を設置している
事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	対応マニュアルを作成し、職員に周知している

⑤ 生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組

項 目	具体的な取り組み
現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	毎日の朝夕礼、月 1～3 回の会議等で課題の抽出を行い、業務改善に向けて話し合っている
業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	支援記録の様式をエクセルで作成し、作業負担の軽減を行っている
業務支援ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	タブレット端末、スマートフォンを活用している
業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。	給食、清掃職員を雇用している

⑥ やりがい・働きがいの醸成

項 目	具体的な取り組み
ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	毎日の朝夕礼において情報共有を行っている 職員会議や支援会議等で業務内容や支援について話し合い、確認している
地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	地域の小中学校等で福祉体験授業を行っている
利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	法人人権委員会による研修を行っている
支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	事例や謝意等を必ず職員に周知して共有化を図っている